

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・ 交付決定額 2,209,151,000円

・ 事業充当額 2,209,151,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要	事業費	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
1	職員テレワーク環境整備	情報推進課	新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、職員が出勤できない緊急事態が発生した場合に、自宅からでも業務継続が可能となるよう環境を整備する。	9,624,604	8,053,000	(成果) 令和3年1月6日からテレワークシステムを活用した在宅勤務を開始した。  (実績) ・ 初期構築費用 4,612,630円 ・ ライセンス使用料 946,000円 ・ パソコン・ルーターリース料134台 4,065,974円	テレワークシステムの活用により、新型コロナウイルス感染症への感染拡大を予防しながら、在宅勤務における業務継続を維持できた。
2	感染拡大防止物品購入	総務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物品を区施設等へ配付する。	104,370,801	83,766,000	(成果) マスク、消毒液、非接触型温度計、アクリルボード等の購入を行い、区施設等の感染症対策に使用した。  (実績) ・ 物品購入等 104,370,801円	区施設等における感染症拡大防止とともに、区施設利用者へ感染症予防の意識啓発を行うことができた。
3	屋形船事業者支援	文化観光課	新型コロナウイルス感染症拡大により、区内の貴重な観光資源である屋形船事業は風評被害のため集客性が著しく低下している。安全安心な屋形船事業へのイメージ回復に向けて、区が乗船料の1/2を助成することで、コロナ禍での誘客を刺激し、屋形船の利用を促進させる。集客性を高めることで、コロナ禍での風評被害の払拭と観光需要の活性化を図る。	48,804,745	20,360,000	(成果) 屋形船の乗船料の一部助成を行った。  (実績) ・ 乗船料 8,942人 43,347,0500円 ・ 事業PR経費 HP掲載等 5,457,695円	多くの媒体への露出により、区外および幅広い年齢層に広報が行き届いた。事業の満足度は、97%が「大変満足」or「満足」と回答。感染症対策については、「大変満足」or「満足」も97%と高い数字になっており、乗船に対する不安の払拭につながったと考えられる。
4	”水辺のしながわ”魅力アップ事業	文化観光課	「新しい生活様式」対応の水辺観光モデルの構築を行い、「しながわ水辺」のイメージ回復と認知度の向上を図る。	25,500,000	21,335,000	(成果) クルーズ&屋形船特別ツアー運営 水辺ウォーキングツアー運営 水辺PRフォトコンテスト運営 水辺観光マップ作製  (実績) ・ 水辺のしながわ魅力アップ事業委託 25,500,000円	クルーズツアーとウォーキングツアーでは、参加者から高い満足度とコロナ対策が十分であったという多数の感想を得られた。フォトコンテストでは、1,389点の応募があり、区の水辺の認知度向上につながられた。
5	区有施設へのサーマルカメラ設置	文化観光課 スポーツ推進課	区内の文化施設やスポーツ施設の利用者に対し、入館時に事前に体温測定を行うことで、感染拡大防止を図り、施設利用の安全対策の強化を図る。 事前にスピーディーな体温測定を実施し、発熱者を検知することで、クラスター発生を未然に防ぐ。	3,328,600	2,785,000	(成果) ・ 区立文化施設（8施設 11台）および区立スポーツ施設（6施設 6台）に体温測定器を導入した。  (実績) ・ 顔認証機能付き体温測定器 3,328,600円	・ 体温測定器の導入により、施設職員と利用者が接触することなく、入館時の体温測定の迅速化かつ省力化が可能となった。その結果、施設の安全対策が強化され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・ 交付決定額 2,209,151,000円

・ 事業充当額 2,209,151,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要	事業費	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
6	入園相談窓口における感染症防止対策	保育課	4月入園の繁忙期に向けて、窓口での感染拡大を防ぐため、WEB予約と待機時間の可視化機能を備えた窓口案内システムを導入する。また、電話での相談体制の強化および郵送での申込みに対応できる体制を構築する。	3,030,060	2,535,000	(成果) ・電話での相談体制の強化および郵送での申込みに対応できる体制を構築した。 ・WEB予約と待機時間の可視化機能を備えた窓口案内システムを導入した。 (実績) ・入園事務業務委託拡大 2,475,000円 ・窓口案内システム賃借料 555,060円	・郵送受付を開始した結果、申請件数のうち約2割を郵送受付が占め、窓口での感染拡大を防ぐことができた。 ・窓口の待機人数等を自身でリアルタイムに把握することが可能となり、窓口周辺での待機人数の削減につながり、感染拡大を防ぐことができた。
7	介護サービス業務継続支援金	高齢者福祉課	介護サービスは利用者やその家族の生活を維持するために欠かせないものであり、感染防止対策を行いつつも感染のリスク（不安）がある中で、サービス提供を継続するための一助として、支援金を支給し、業務の継続を支援する。	121,068,000	101,295,000	(成果) 感染予防対策等を適切に行いながら高齢者等への介護サービスの継続に努めていただいた介護事業所に対して、支援金給付を実施した。 (実績) ・業務継続支援金 124法人 121,068,000円 施設・事業所の規模に応じて支給額を決定	緊急事態宣言下のもと、感染症対策・高齢者支援サービスの継続に一定の効果があった。
8	障害福祉サービス業務継続支援金	障害者福祉課	障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を維持するために欠かせないものであり、サービス提供のための継続支援の一助として、支援金を支給し、業務の継続を支援する。	22,720,000	19,010,000	(成果) 感染予防対策等を適切に行いながら障害福祉サービスの継続に努めていただいた事業所に対して、支援金給付を実施した。 (実績) ・業務継続支援金 50法人 22,720,000円 施設・事業所の規模に応じて支給額を決定	緊急事態宣言下のもと、感染症対策・障害福祉サービスの継続に一定の効果があった。
9	休日急患対応・防護服等購入	健康課	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、季節性インフルエンザの流行期に入るため、感染防止対策として従事者の防護服等を購入する。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な経費等について、委託料を増額し休日診療体制の維持を図る。	11,272,000	9,013,000	(成果) ・購入した防護服等を医師会等へ配付 ・新型コロナウイルス感染症対応経費増額分支出 (実績) ・防護服 296,000円 ・ゴーグル 176,000円 ・委託料 6,000,000円品川区医師会 4,800,000円荏原医師会	新型コロナウイルス感染症の流行下においても休日診療を継続することにより、休日における区民の医療不安の解消、健康の維持増進につながった。
10	医療機関への患者受け入れ支援・医療従事者慰労金	健康課	地域の医療体制を確保・維持するため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた区内医療機関に対し、安定的な経営を支援するため補助金を支給する。また、同病院において高い使命感を持って業務に従事する医療機関の職員に対し慰労金を支給する。	120,759,000	67,197,000	(成果) ・新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し支援金を支給した。 ・新型コロナウイルス感染症患者と直接接する業務に従事した医療従事者等に対し慰労金を支給した。 (実績) ・支援金 93,800,000円 ・慰労金 26,959,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた医療機関の安定的な運営、感染症拡大防止に向けた取り組み等に寄与し地域の医療体制の確保・維持につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・ 交付決定額 2,209,151,000円

・ 事業充当額 2,209,151,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要	事業費	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
11	中小企業への安定した事業継続の支援（販路拡大支援）	商業・ものづくり課	コロナ渦での地域経済活性化および区内中小事業者の継続支援として、販路拡大支援を実施する。	139,377,000	103,000,000	(成果) ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた区内中小企業に対して、その対策を図るためもしくは危機を乗り越えるための前向きな投資を行う販路拡大にかかる経費の一部を区が助成することで、事業継続の支援を実施した。 (実績) ・新型コロナウイルス感染症対応特別助成 956件 139,377,000円	アクリル板および空気清浄機など感染防止のための設備投資だけでなく、飲食店におけるデリバリーのための業務転換費用や新規事業を広告するためのウェブページ構築費など、ハード、ソフトを問わず多岐に渡る販路拡大支援策に寄与した。
12	中小企業等への家賃助成	商業・ものづくり課	新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少に直面している区内中小事業者等の事業継続を下支えするため、事業用に占有するオフィス等の家賃の一部助成を図る。固定費としての継続的に支出が迫られる賃料を助成することで中小事業者等への事業継続が図れる。 給付対象：東京都家賃等支援給付金の交付決定を受けている区内中小事業者	143,313,000	118,525,000	(成果) ・区内中小企業に対して、家賃支援給付金（国）および東京都家賃等支援給付金に区独自の上乗せ助成（東京都の1/2を助成）することで、区内中小企業の事業継続を支援した。 (実績) ・品川区家賃支援給付金 3,203件 143,313,000円	固定費の中で大きな割合を占める家賃の一部を品川区が助成することで、区内中小企業の家賃の負担軽減を図り、区内中小企業の事業継続に寄与した。
13	中小企業事業資金融資あっせん	商業・ものづくり課	融資あっせんを通じて緊急的な資金援助を行うことで、区内中小企業を支援する。	1,767,548,874	1,112,742,000	(成果) ・緊急資金「経営変化対策資金2020」の新設や、経営支援資金および経営安定化資金のあっせん要件緩和を行い、区内中小企業の資金調達支援を行った。 (実績) ・信用保証料補助金 3,596件 1,151,757,205円 ・利子補給金 91,872件 615,791,669円	緊急資金「経営変化対策資金2020」は2,131件のあっせんを行うなど多くの区内中小企業に活用された。結果、リーマンショック時の1.5倍を超える約387億円の資金が融資実行され、区内中小企業の資金調達に寄与した。
14	雇用確保支援事業	商業・ものづくり課	テレワーク導入経費への助成や雇用調整助成金の申請代行費用の助成を行い、区内中小企業を支援する。	115,321,000	85,414,000	(成果) ・テレワーク導入および新型コロナウイルス感染症に係る国の雇用調整助成金の申請代行に係る費用の助成により、区内中小企業の雇用環境の整備および安定化を支援した。 (実績) ・雇用環境整備助成 50件 81,035,000円 ・雇用環境安定化助成 370件 34,286,000円	コロナ禍における区内中小企業の雇用環境の整備および安定化に寄与した。
15	共通商品券普及促進事業	商業・ものづくり課	新型コロナウイルス感染症拡大による急速な消費の冷え込みを踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率を30%付与した商品券事業を実施する。（当初予算で10%プレミアムを計画しており、補正予算による+20%分を対象とする） ・800,000千円×20%=160,000千円	158,069,307	131,579,000	(成果) ・販売冊数：158,750冊 ・販売率：99.22% ・回収率：99.57% (実績) @1,000(20%分)÷13枚(1冊子)×2,054,901枚(回収実績)=158,069,307円	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小小売店・商店街への消費活性化につながった。また、プレミアム率を30%に引き上げることで、今まで商店街を利用したことのない消費者が商店街を利用するきっかけにもなったと考えられる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

自治体名：品川区

・ 交付決定額 2,209,151,000円

・ 事業充当額 2,209,151,000円

(単位：円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要	事業費	臨時交付金 充当額	成果および実績	効果（検証）
16	路線バス事業者に対する感染拡大防止対策費助成	都市計画課	区民が安全・安心に民間路線バスを利用できる環境の整備を促進し、交通の利便性を維持するため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る経費の一部を助成する。 ・ 民間路線バス事業者が感染拡大防止対策として実施する経費の4分の1を上限	5,100,000	4,267,000	(成果) バス車内に抗菌・抗ウイルス対策として光触媒コーティングを施すとともに、換気対策として側窓雨除けパイプまたは飛沫感染防止対策として運転席に仕切り板を設置した。 (実績) ・ 感染拡大防止対策費助成金 5,100,000円	感染拡大防止対策に係る費用の一部を助成することにより、乗客と乗務員にとって有効な対策を実施し、区民が安全、安心に路線バスを利用できる環境整備の促進につながった。
17	新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難体制の充実・強化	防災課	区内避難場所、自主避難施設および避難所における環境改善を図り、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。	84,750,177	70,243,000	(成果) 簡易間仕切り、自動ラップ式ポータブルトイレ、同トイレ用テント等を購入し、指定避難所へ配備した。 (実績) ・ 物品購入 84,750,177円	避難所における新型コロナウイルス感染症対策のための環境改善を充実・強化できた。 平時においては、防災訓練等で活用し防災力向上を図った。
18	就学援助対象者昼食費支給	学務課	就学援助認定者及び特別支援学級就学奨励費対象者に対し、学校休校期間中の昼食代を支援する。	81,820,000	68,423,000	(成果) 令和元年度対象者には令和2年5月に、令和2年度対象者には令和2年8月までに支給した。 (実績) ・ 臨時休校中の在宅学習支援費 4,091人 81,820,000円	学校休業中の児童生徒への保護者の経済的負担を軽減することができた。
19	GIGAスクール構想実現に向けた環境整備	学務課	国が掲げるGIGAスクール構想実現に向けたICT環境の整備を行い、児童生徒に1人1台配備するタブレット端末の効果的な活用を図る。	214,670,957	179,609,000	(成果) 国が示すGIGAスクール構想の目標に合わせ、令和2年度中（令和3年2月末）に区立学校に在籍する全ての児童・生徒へタブレット端末の配付を完了した。 (実績) ・ 通信料 22,907,500円 ・ 運用管理経費 188,268,318円 ・ 電源工事 3,494,839円	タブレット端末等の導入により、各学校でICTを効果的に活用した授業が日常的に実践されている。また、感染症等で臨時休校等になった場合でも学習の継続が可能となった。
計				3,180,448,125	2,209,151,000		

交付金内定額	2,209,151,000
--------	---------------